

マニュライフ・ 新グローバル配当株ファンド (年2回決算型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年11月28日から無期限です。	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※D R (預託証券) および上場・登録予定を含みます。	
主な投資対象	ベビードファンド	「マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。)の一部を委託します。 *詳細はP.13をご覧ください。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2026年2月10日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)」は、このたび、第23期の決算を行いました。

ここに、第23期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2024年2月13日)	18,307	0	8.8	29,444	15.4	98.5	-	464
20期 (2024年8月13日)	19,747	0	7.9	30,845	4.8	98.2	-	486
21期 (2025年2月10日)	21,705	0	9.9	35,635	15.5	98.1	-	521
22期 (2025年8月12日)	23,360	0	7.6	37,767	6.0	99.1	-	506
23期 (2026年2月10日)	28,458	0	21.8	44,443	17.7	98.4	-	611

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの
設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年8月12日	23,360	-	37,767	-	99.1	-
8月末	23,712	1.5	38,202	1.2	98.6	-
9月末	24,157	3.4	39,589	4.8	97.9	-
10月末	25,285	8.2	41,899	10.9	98.5	-
11月末	26,071	11.6	42,584	12.8	98.5	-
12月末	26,545	13.6	43,445	15.0	98.1	-
2026年1月末	26,970	15.5	43,484	15.1	98.2	-
(期 末)						
2026年2月10日	28,458	21.8	44,443	17.7	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

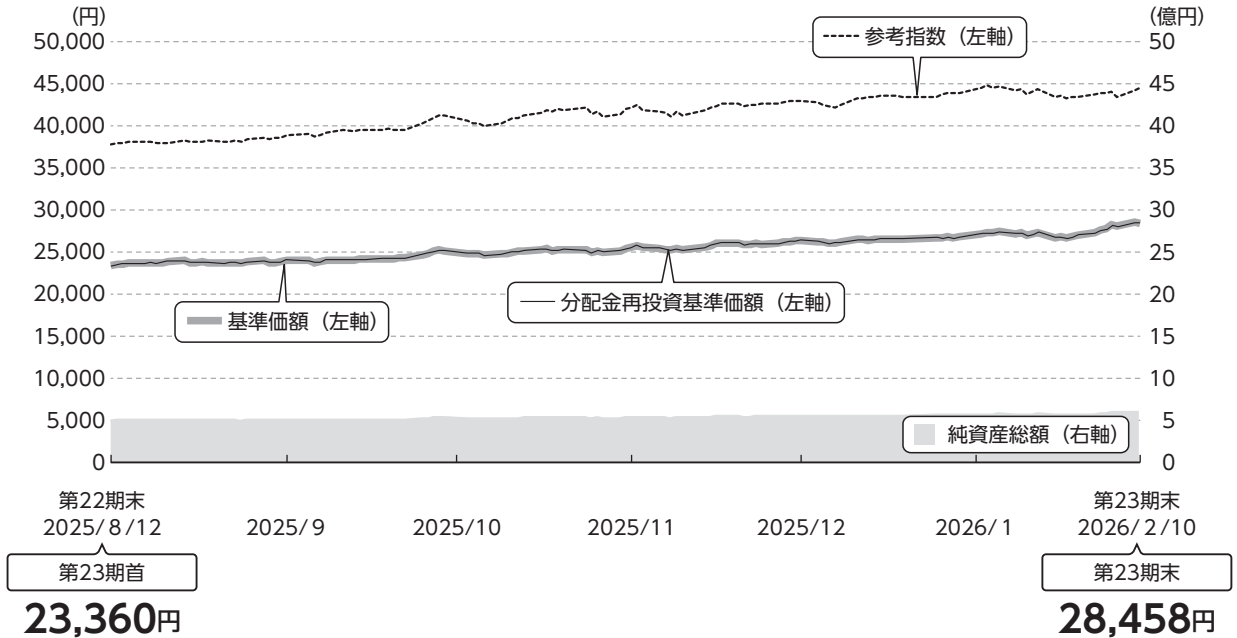
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの
設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移 (2025年8月13日から2026年2月10日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース)です。

※参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	21.8%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・先進国株式市場の上昇がプラス寄与しました。
- ・円が米ドルおよびユーロに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

下落要因

- ・ありません。

投資環境

株式市況

当期間の先進国株式市場は上昇しました。米国市場は、F R B（米連邦準備制度理事会）が9月、10月、12月と連続して利下げを実施したことに加え、生成AI関連を中心としたハイテク企業の好決算や投資拡大などが市場をけん引しました。欧州市場も、米欧間の金利差縮小を背景としたユーロ高や構造改革への期待が支えとなって、堅調に推移しました。

為替市況

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安米ドル高）しました。期初には、F R Bによる利下げ観測が強まる一方で、インフレの根強さを示すF R B高官の発言や日本の政局不透明感が意識され、ドル円レートは146～149円台で推移しました。10月以降は米国の利下げが続いたものの、依然として日米金利差が大きいことに加え、10月に発足した高市政権が掲げる積極財政政策（大型補正予算）の規模が明らかになるにつれ財政悪化懸念が意識され、円安が加速しました。円はユーロに対しても、期間を通じてほぼ一貫して下落（円安ユーロ高）しました。

当該投資信託のポートフォリオ

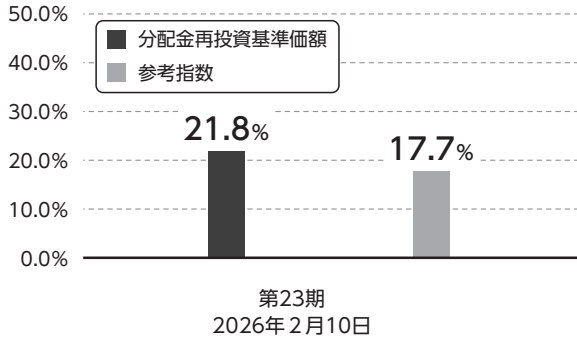
当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。左記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース）です。
※参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第23期
		自 2025年8月13日 至 2026年2月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	18,521

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分準準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

株式市場は依然として各国の金融政策や経済成長などの動向に注目しています。そのような中、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企業に投資することが重要であると考えます。

当ファンドでは、引き続き、株主還元に積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年8月13日~2026年2月10日)		
	金額	比率	
平均基準価額	25,456円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬	188円	0.738%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(91)	(0.359)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(91)	(0.357)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	4	0.016	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.016)	
(d) 有価証券取引税	5	0.018	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.018)	
(e) その他費用	33	0.129	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(9)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(15)	(0.058)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
合計	230	0.901	

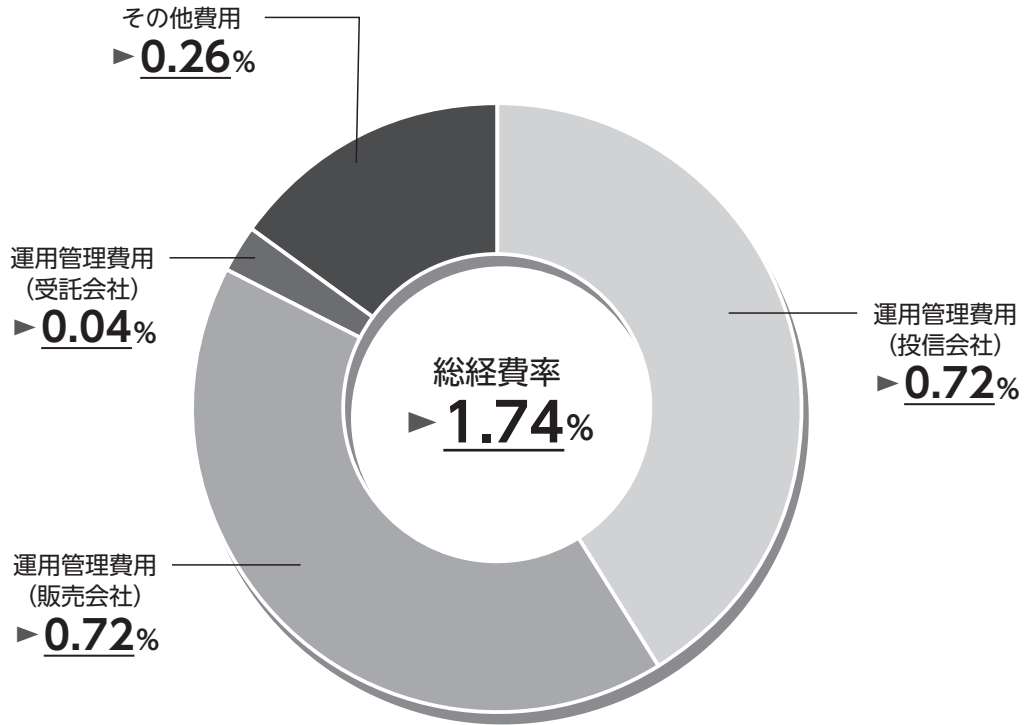
* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。

■**売買及び取引の状況** (2025年8月13日から2026年2月10日まで)
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	538	5,010	1,528	14,367

(注) 単位未満は切り捨てております。

■**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,481,755千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,017,461千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■**利害関係人との取引状況等** (2025年8月13日から2026年2月10日まで)
期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**
(2025年8月13日から2026年2月10日まで)

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況** (2025年8月13日から2026年2月10日まで)
該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2026年2月10日現在) 親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	60,030	59,041	611,830

(注1) マザーファンドの2026年2月10日現在の受益権総口数は633,670千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年2月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	611,830	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	4,559	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	616,389	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,422,199千円)の投資信託財産総額(6,612,743千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=156.17円、1カナダドル=115.14円、1ユーロ=185.84円、1英ポンド=213.59円、1スイスフラン=203.48円、1ノルウェークローネ=16.29円、1デンマーククローネ=24.87円、1香港ドル=19.98円、1韓国ウォン=0.1071円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月10日
(A) 資 産	616,389,441円
マニュアルフ・エポック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	611,830,478
未 収 入 金	4,558,963
(B) 負 債	4,558,963
未 払 解 約 金	16,182
未 払 信 託 報 酬	4,036,995
そ の 他 未 払 費 用	505,786
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	611,830,478
元 本	214,994,941
次 期 繰 越 損 益 金	396,835,537
(D) 受 益 権 総 口 数	214,994,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,458円

(注1) 当ファンドの期首元本額は216,993,307円、期中追加設定元本額は1,955,093円、期中一部解約元本額は3,953,459円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,8458円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年8月13日 至 2026年2月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,692,726円
売 買 益	114,369,417
売 買 損	△ 676,691
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,542,781
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	109,149,945
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	271,773,804
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,911,788
(配 当 等 相 当 額)	(17,274,837)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,363,049)
(F) 計 (C+D+E)	396,835,537
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	396,835,537
追 加 信 託 差 損 益 金	15,911,788
(配 当 等 相 当 額)	(17,280,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,368,726)
分 配 準 備 積 立 金	380,923,749

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.35%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,846,424円)、費用控除後の有価証券等損益額(102,303,521円)、信託約款に規定する収益調整金(17,280,514円)および分配準備積立金(271,773,804円)より分配対象収益は398,204,263円(10,000口当たり18,521円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

第17期

決算日 2025年10月20日

(計算期間：2024年10月22日から2025年10月20日まで)

■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）※

※運用成績をより現実的に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS & P / シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）に替え、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）を参考指数として採用しています。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
13期 (2021年10月20日)	44,364	35.7	65,332	43.5	99.5	—	百万円 7,032
14期 (2022年10月20日)	51,403	15.9	67,829	3.8	97.9	—	5,197
15期 (2023年10月20日)	58,106	13.0	80,251	18.3	99.4	—	5,462
16期 (2024年10月21日)	77,292	33.0	108,327	35.0	97.2	—	6,026
17期 (2025年10月20日)	89,757	16.1	127,553	17.7	98.6	—	6,040

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2024年10月21日	77,292	—	108,327	—	97.2	—
10月末	77,761	0.6	110,009	1.6	97.2	—
11月末	76,683	△ 0.8	110,511	2.0	97.3	—
12月末	78,108	1.1	115,054	6.2	97.6	—
2025年1月末	78,889	2.1	115,358	6.5	98.3	—
2月末	77,872	0.8	109,435	1.0	97.9	—
3月末	77,015	△ 0.4	105,745	△ 2.4	97.9	—
4月末	73,520	△ 4.9	101,374	△ 6.4	98.3	—
5月末	77,595	0.4	108,642	0.3	98.9	—
6月末	80,904	4.7	113,645	4.9	98.2	—
7月末	84,621	9.5	119,864	10.7	98.7	—
8月末	85,779	11.0	121,056	11.8	98.5	—
9月末	87,515	13.2	125,451	15.8	97.7	—
(期末) 2025年10月20日	89,757	16.1	127,553	17.7	98.6	—

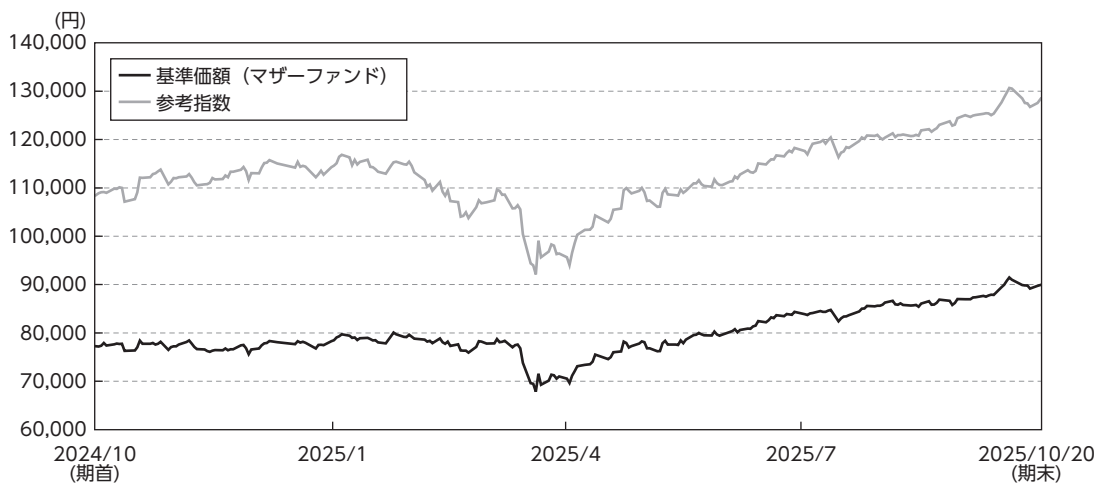
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2024年10月22日から2025年10月20日まで）



期 首：77,292円
 期 末：89,757円
 騰 落 率： 16.1%

※参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース）です。

※参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

基準価額は期首の77,292円から、当期末は89,757円となり、値上り額は12,465円となりました。

■基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・先進国株式市場の上昇がプラス寄与しました。
- ・円がユーロに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

下落要因

- ・ありません。

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。米国市場では、テクノロジー企業による投資拡大や好調な企業決算を背景に、期を通じて基調は堅調でした。2025年2月以降は、第2次トランプ政権による相互関税発動への懸念が強まり一時的に大幅に調整しましたが、関税措置の発動後まもなく停止・延期されたことにより市場は上昇の基調に戻りました。期末にかけては、9月および10月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したことを追い風に、投資家のリスク選好姿勢は強まりました。欧州市場も、トランプ政権の関税の影響は限定的で、緩和的な金融政策や景気刺激策への期待を背景に全般に緩やかに上昇しました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は対米ドルで変動しながらも、最終的には期初とほぼ同じ水準で終了しました。期初から2024年末にかけては、FRBが2025年以降の利下げに慎重な姿勢を示したことから円安が進行し、一時158円台を付きました。2025年に入ると、第2次トランプ政権による相互関税発動への懸念から円高に転じ、4月には142円台まで円高が進行しました。その後は、中東情勢の緊迫化や日本の参院選後の政局不透明感などから再び円売りが優勢となり、10月に積極財政政策を掲げる高市政権が発足するまで円安が進行しました。一方、円はユーロに対して下落（円安）しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

■今後の運用方針

株式市場は依然として各国の金融政策や経済成長などの動向に注目しています。そのような中、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企業に投資することが重要であると考えます。

当ファンドでは、引き続き、株主還元に積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月22日～2025年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	79,688円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	19円 (19)	0.024% (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	12 (12)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用）	42 (42)	0.053 (0.053)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	73	0.092	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2024年10月22日から2025年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 34	千円 61,398	千株 12	千円 24,376
	ア メ リ カ	百株 847 (21)	千米ドル 5,921 (-)	百株 967	千米ドル 8,866
外 国	カ ナ ダ	68	千カナダドル 276	207	千カナダドル 938
	ユ ド イ ツ	25 (-)	千ユーロ 176 (△ 11)	115	千ユーロ 797
		イ タ リ ア	581	496	213
	フ ラ ン ス	83	321	144	499
	ロ オ ー ス ト リ ア	3 (-)	29 (△ 27)	19	186
	イ ギ リ ス	3,508	千英ポンド 544	876	千英ポンド 721
	ス イ ス	8	千スイスフラン 77	21	千スイスフラン 231
国	ノ ル ウ ェ ー	112	千ノルウェークローネ 2,905	11	千ノルウェークローネ 284
	香 港	24	千香港ドル 146	54	千香港ドル 347
	韓 国	34	千韓国ウォン 188,282	12	千韓国ウォン 69,912

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,263,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,696,120千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年10月20日現在）

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品(33.8%)			
アステラス製薬	21.8	26.4	42,939
金属製品(36.2%)			
日本発條	—	16.9	45,900
輸送用機器(30.0%)			
トヨタ自動車	11.7	12.7	38,138
合 計	株 数・金 額	33	56
	銘柄数<比率>	2	3
			126,978
			<2.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は四捨五入しております。

（注4）—印は組入れなしです。

(2) 外国株式
上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	217	183	482	72,785	電気通信サービス
ABBVIE INC	40	34	790	119,421	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN ELECTRIC POWER	36	33	390	59,026	公益事業
BANK OF AMERICA CORP	60	52	268	40,559	銀行
BEST BUY CO INC	27	31	254	38,443	一般消費財・サービス流通・小売り
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	52	53	232	35,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CVS HEALTH CORPORATION	48	89	737	111,334	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	15	15	239	36,105	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	30	34	235	35,529	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	12	7	300	45,396	資本財
DELL TECHNOLOGIES -C	32	50	761	114,995	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOW INC	78	—	—	—	素材
DUKE ENERGY CORP	22	19	252	38,059	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	20	17	227	34,318	資本財
ENTERGY CORP	18	39	375	56,657	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	54	58	240	36,375	公益事業
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	203	313	719	108,657	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	5	5	230	34,796	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	39	24	701	105,885	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	59	29	308	46,553	エクイティ不動産投資信託(REIT)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
JPMORGAN CHASE & CO	16	9	295	44,661	銀行
JOHNSON & JOHNSON	14	12	238	36,032	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAZARD INC	98	84	413	62,379	金融サービス
ELI LILLY & CO	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	4	4	221	33,421	資本財
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	48	53	458	69,303	資本財
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	—	34	232	35,062	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	7	7	226	34,193	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	20	27	231	34,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	54	46	365	55,173	保険
NEXTERA ENERGY INC	48	41	351	53,009	公益事業
NISOURCE INC	111	53	229	34,626	公益事業
OMNICOM GROUP	27	30	232	35,163	メディア・娯楽
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	14	—	—	—	銀行
PFIZER INC	93	97	238	35,951	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	54	31	498	75,205	食品・飲料・タバコ
PINNACLE WEST CAPITAL	28	24	231	34,967	公益事業
RTX CORP	18	14	221	33,414	資本財
REALTY INCOME CORP	53	53	322	48,748	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
REGIONS FINANCIAL CORP	106	91	215	32,518	銀行
SALESFORCE INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	28	25	741	112,016	半導体・半導体製造装置
TORO CO	—	30	228	34,570	資本財
TRUIST FINANCIAL CORP	62	53	228	34,510	銀行
US BANCORP	60	76	350	52,958	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	28	27	241	36,455	運輸
VAIL RESORTS INC	13	14	214	32,434	消費者サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	90	116	473	71,529	電気通信サービス
VICI PROPERTIES INC	132	117	362	54,664	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
WEC ENERGY GROUP INC	25	20	243	36,697	公益事業
WALMART INC	27	20	219	33,152	生活必需品流通・小売り
WILLIAMS COS INC	65	—	—	—	エネルギー
LYONDELLBASELL INDU-CL A	48	68	317	47,916	素材
GARMIN LTD	12	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NUTRIEN LTD	60	58	337	51,008	素材
LINDE PLC	4	4	215	32,476	素材
RESTAURANT BRANDS INTERN	71	61	412	62,277	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	38	33	316	47,799	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	71	48	436	65,869	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALPHABET INC-CL C	—	9	245	37,134	メディア・娯楽	
ANALOG DEVICES INC	23	20	501	75,657	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	14	16	419	63,315	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	42	39	331	50,065	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROADCOM INC	51	28	980	148,013	半導体・半導体製造装置	
CISCO SYSTEMS INC	106	110	775	117,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COLUMBIA BANKING SYSTEM INC	101	107	260	39,374	銀行	
META PLATFORMS INC	4	3	260	39,296	メディア・娯楽	
HASBRO INC	46	59	446	67,484	耐久消費財・アパレル	
KLA CORP	4	3	418	63,165	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	20	17	920	139,048	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	61	402	60,822	半導体・半導体製造装置	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	39	34	218	32,962	食品・飲料・タバコ	
NETAPP INC	27	23	284	42,935	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAYCHEX INC	17	17	223	33,730	ソフトウェア・サービス	
PEPSICO INC	12	17	270	40,803	食品・飲料・タバコ	
TEXAS INSTRUMENTS INC	22	24	430	65,059	半導体・半導体製造装置	
(アメリカ・・・英国市場)						
SAMSUNG ELECTR-GDR	2	2	501	75,691	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	3,288	3,191	26,203	3,956,709	
	銘柄数<比率>	73	71	—	<65.5%>	
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円		
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	57	73	382	41,207	電気通信サービス	
TELUS CORP	148	141	304	32,809	電気通信サービス	
GREAT-WEST LIFECO INC	77	53	307	33,130	保険	
ENBRIDGE INC	86	47	316	34,050	エネルギー	
ROYAL BANK OF CANADA	21	18	373	40,230	銀行	
BCE INC	83	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株数・金額	474	334	1,683	181,428	
	銘柄数<比率>	6	5	—	< 3.0%>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DHL GROUP	92	87	344	60,677	運輸	
ALLIANZ SE-REG	14	10	359	63,360	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5	3	193	34,101	保険	
SIEMENS AG-REG	13	9	234	41,377	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	191	117	349	61,549	電気通信サービス	
小 計	株数・金額	318	228	1,482	261,066	
	銘柄数<比率>	5	5	—	< 4.3%>	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SNAM SPA	872	805	423	74,564	公益事業	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	—	204	184	32,470	公益事業	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	—	230	225	39,791	電気通信サービス	
小 計	株数・金額	872	1,240	833	146,826	
	銘柄数<比率>	1	3	—	< 2.4%>	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ORANGE S.A.		355	338	485	85,518	電気通信サービス
SANOFI		51	51	449	79,089	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA		166	137	540	95,265	保険
TOTALENERGIES SE		94	86	456	80,481	エネルギー
VINCI SA		19	22	268	47,313	資本財
MICHELIN(CGDE)		75	64	175	30,831	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	762	701	2,376	418,500	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	-	< 6.9% >	
(ユーロ・・・オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAWAG GROUP AG		62	46	489	86,183	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	62	46	489	86,183	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.4% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,016	2,216	5,181	912,576	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	15	-	< 15.1% >	
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC		166	85	155	31,632	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		114	108	417	84,738	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		216	174	524	106,439	食品・飲料・タバコ
LLOYDS BANKING GROUP PLC		-	2,791	230	46,671	銀行
UNILEVER PLC		62	46	217	44,131	家庭用品・パーソナル用品
SEGRO PLC		192	246	163	33,207	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
NATIONAL GRID PLC		237	223	252	51,112	公益事業
GSK PLC		183	194	315	63,929	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODERS PLC		581	515	192	39,103	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,753	4,385	2,470	500,967	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	-	< 8.3% >	
(スイス・・・スイス証券取引所)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		51	39	409	77,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		8	7	200	38,255	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		22	23	195	37,225	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	82	69	805	153,470	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	-	< 2.5% >	
(ノルウェー・・・オスロ市場)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
EQUINOR ASA		-	100	2,348	35,269	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	-	100	2,348	35,269	
	銘 柄 数 < 比 率 >	-	1	-	< 0.6% >	
(香港・・・香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
AIA GROUP LTD		296	266	1,836	35,706	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	296	266	1,836	35,706	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 0.6% >	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(韓国・・・韓国市場) SK TELECOM CO.LTD	百株 74	百株 95	千韓国ウォン 521,783	千円 55,465	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	74 1	95 1	521,783 -	55,465 < 0.9% >
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,985 105	10,660 106	- -	5,831,592 < 96.5% >

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) -印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年10月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,958,570	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	89,460	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,048,030	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5,896,826千円) の投資信託財産総額 (6,048,030千円) に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.00円、1カナダドル=107.74円、1ユーロ=176.11円、1英ポンド=202.79円、1スイスフラン=190.46円、1ノルウェークローネ=15.02円、1香港ドル=19.44円、1韓国ウォン=0.1063円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年10月20日
(A) 資 産	6,048,030,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,445,128
株 式(評価額)	5,958,570,964
未 収 配 当 金	9,014,455
未 収 利 息	211
(B) 負 債	7,711,238
未 払 解 約 金	7,711,238
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,040,319,520
元 本	672,963,670
次 期 繰 越 損 益 金	5,367,355,850
(D) 受 益 権 総 口 数	672,963,670口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	89,757円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は779,672,380円、期中追加設定元本額は77,900,525円、期中一部解約元本額は184,609,235円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアルフ・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)613,204,115円、マニュアルフ・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)59,759,555円です。

(注3) 1口当たり純資産額は8,9757円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年10月22日 至 2025年10月20日
(A) 配 当 等 収 益	193,322,087円
受 取 配 当 金	187,371,017
受 取 利 息	3,236,772
そ の 他 収 益 金	2,714,298
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	682,090,427
売 買 益	1,041,022,733
売 買 損	△ 358,932,306
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,129,075
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	872,283,439
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,246,549,124
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	541,408,166
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,292,884,879
(H) 計 (D + E + F + G)	5,367,355,850
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,367,355,850

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む運用状況に係る情報の提供義務に変更されたため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。